



当面の見通し

日本経済	国内経済は、企業の賃上げ機運継続による所得環境の改善や政府による経済対策が消費の支えとなるものの、日中関係悪化に伴いインバウンド需要の減少が懸念されることから、足踏みの動きが継続すると予想する。
米国経済	米国経済は、年末商戦の動きや株高による資産効果が消費の支えとなるものの、労働市場は減速基調にあるほか、低調な新規受注を背景として生産活動の停滞が懸念されることから、弱含みの動きを予想する。
短期金利	翌日物金利は、日銀当座預金付利との裁定取引により0.727%程度で推移すると予想する。ターム物金利は、次回利上げは2026年半ば以降との見方が優勢であることから、横ばい圏での推移を予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、来年度予算の規模や国債発行計画の詳細が明らかになるまでは、不透明感が強くボラタイルな動きが想定されるものの、こうした内容が明らかになるにつれて落ち着きどころを探る展開を予想する。
株式市場	国内株式市場は、春闘に伴う賃上げ圧力や政府の経済対策による個人消費の拡大期待が支えとなるものの、AI投資ブームの継続性に関する懸念が国内株の下押し圧力となることや、バリュエーション調整が見込まれるため弱含む展開を予想する。
為替市場	ドル／円相場は、日銀金融政策決定会合が市場が予想していたよりも利上げに慎重であったとの疑惑や、高市政権の財政拡張への懸念から円が売られやすいと思われる。一方で、急速な円安に対する為替介入への警戒感から、上値追いには慎重な展開を予想する。

主な想定レンジ

実績値	9月	10月	11月	向こう1カ月間の予想
TIBOR3ヶ月	0.81818%	0.80909%	0.80636%	0.750~1.150% (0.800~1.100%)
新発10年国債	1.645%	1.655%	1.805%	1.600~2.100% (1.700~2.100%)
日経平均	44,932	52,411	50,253	40,000~52,000円 (40,000~52,000円)
ドル／円相場	147.90	153.99	156.18	148.00~162.00円 (150.00~160.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1カ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

生産面では、10月鉱工業生産（確報）は前月比+1.5%の104.7と2カ月連続で上昇した。業種別では自動車工業や電気・情報通信機械工業など10業種が上昇した一方で、電子部品・デバイス工業などの6業種が低下し、基調判断は「一進一退で推移している」に据え置かれた。

需要面では、10月小売業販売額（季節調整済前月比）は、+1.6%と2カ月連続で増加した。米国の関税政策の影響や自動車メーカーの新車投入の遅れにより低調であった自動車販売に持ち直しの動きがみられており、底堅く推移した。

日銀が公表した12月の全国企業短期経済観測調査（日銀短観）における大企業の業況判断DIは、製造業は前期比+1ポイントの+15と改善したほか、非製造業については+34で横ばいと高水準を維持した。日米関税交渉の合意により先行きの不透明感が後退するなかで、良好な水準で推移した。

(2) 中期的見通し

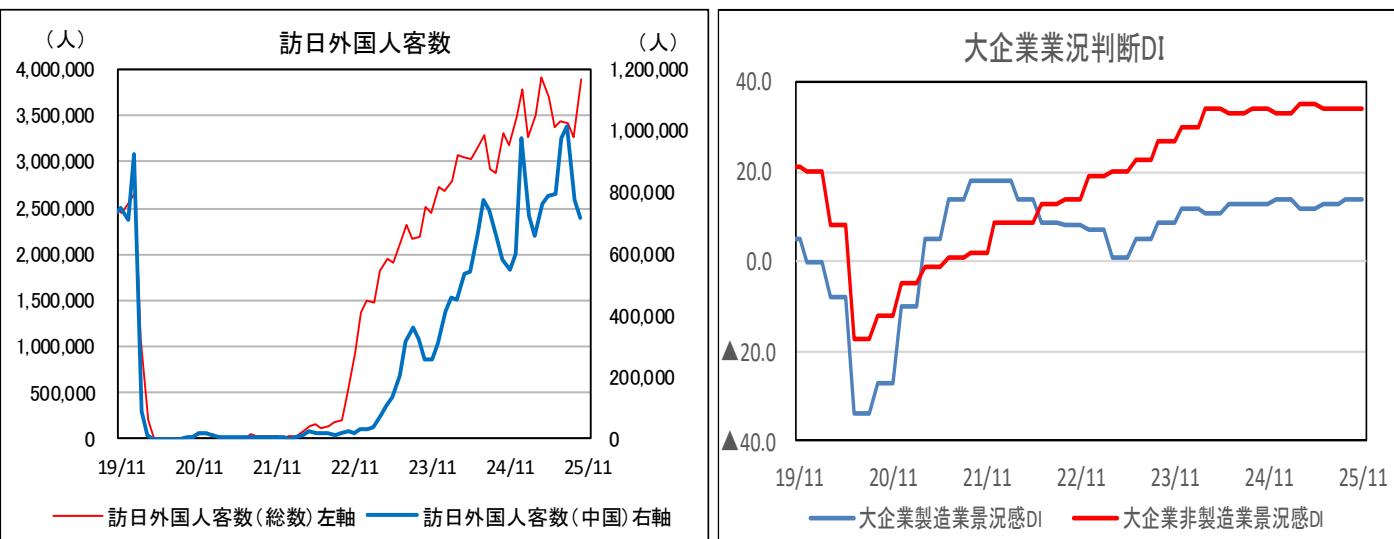
生産面では、日銀短観12月調査における大企業製造業の設備投資計画は前年度比+17.5%と9月調査時点の同+16.3%から1.2%上方修正された。構造的な人手不足の状況のなかで、生産性向上への対応から強気な設備投資計画が示されており、生産面の支えとなると見込まれる。

需要面は、2026年の春闘に向けた労使の対応方針や日銀の本支店を通じたヒアリング情報からは賃上げ機運の継続が確認されており、家計の所得環境の改善が見込まれるほか、政府による経済対策も消費の下支えとなると考える。一方で、日中関係悪化に伴い中国が日本への渡航自粛を呼びかけるなかで、中国からの訪日客数の伸びは鈍化しており、インバウンド需要の減少が懸念される。

総じてみると、国内経済は、企業の賃上げ機運の継続による所得環境の改善や政府による経済対策が消費の支えとなるものの、日中関係悪化に伴いインバウンド需要の減少が懸念されることから、足踏みの動きが継続すると予想する。

(3) 国内金融政策

日銀は、12月18日、19日に開催した日銀金融政策決定会合において、政策金利を0.25%引き上げ、0.75%程度とすることを全会一致で決定した。植田総裁の会見では、中立金利の水準に関する言及に注目が集まったが、「（中立金利の推計値は）相当なばらつきがあり、その水準を前もって特定することは難しい。かなりの幅を持ってみる必要がある」として明言は避けられた。また、先行きの金融政策運営に関しては今後得られるデータをもとに金融緩和の度合いを調整していくとの姿勢を示した。次回の金融政策決定会合は2026年1月22日、23日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す11月ISM製造業景況指数は、新規受注の悪化等を受け前月比▲0.5ポイントの48.2と、9カ月連続で好不況の境目となる50を下回った。一方で非製造業景況指数については、同+0.2ポイントの52.6と小幅に上昇した。

雇用については、11月の雇用統計が米政府機関閉鎖の影響で公表が遅延していた10月分のデータと併せて公表され、10月分は前月比▲105千人、11月分は同+64千人とまちまちな内容となった。10月分の雇用者数の減少は、米政府効率化省による政府職員を対象に実施した早期退職プログラムの影響が主な要因であり、民間部門の雇用者数については底堅く推移した。

消費については、米政府機関閉鎖の影響で公表が延期されていた米10月小売売上高は、年末商戦の前倒しの動きからオンライン販売は好調となったが、電気自動車向け税額控除が9月末に終了したことで自動車販売は低調となり、全体としては前月比±0.0%と横ばいとなった。

(2) 中期的見通し

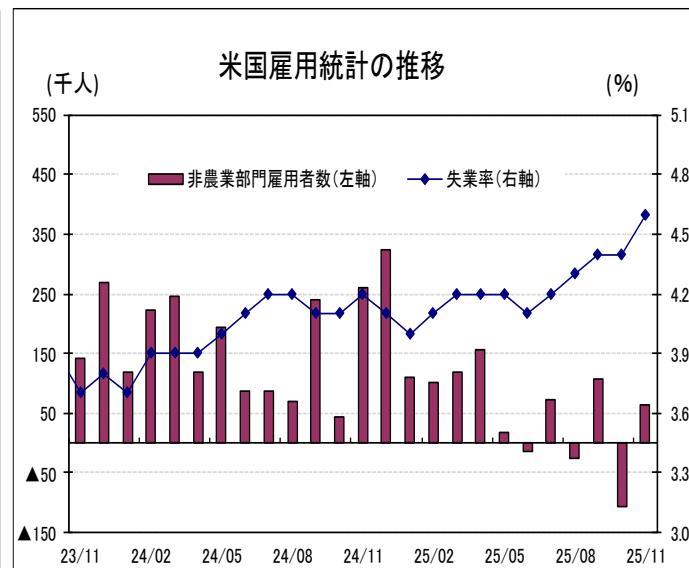
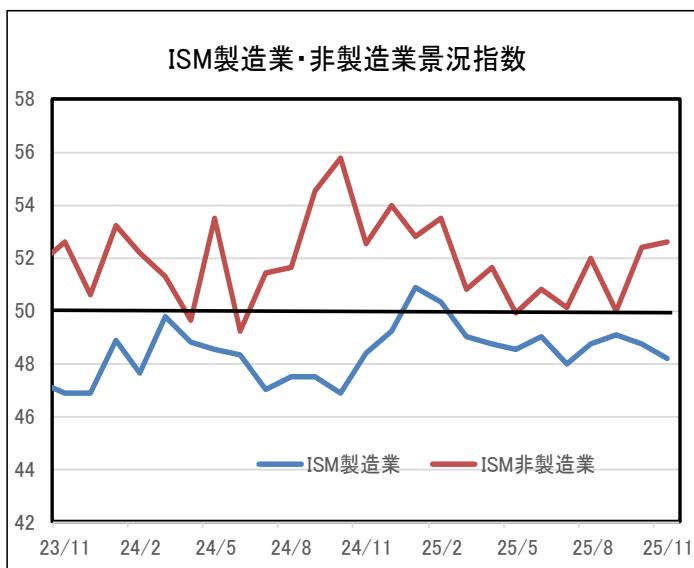
生産面については、11月ISM製造業景況指数の仕入れ価格は前月比+0.5ポイントの58.5と、5カ月ぶりに上昇しており、コストの高止まりが生産の足枷となるほか、新規受注については同▲2.0ポイントの47.4と大幅に低下するなど、需要の低迷が示されており、生産活動の停滞が懸念される。

需要面については、年末商戦の本格化が見込まれるほか、米株価指数が再び最高値圏で推移するなかで、資産効果を背景とした高所得層による消費の牽引が期待されるものの、労働市場の軟化により賃金の伸びは鈍化しており、低中所得層を中心に節約志向の高まりもみられることから、消費は伸び悩むと予想する。

総じてみると、米国経済は、年末商戦の動きや株高による資産効果が消費の支えとなるものの、労働市場は減速基調にあるほか、低調な新規受注を背景として生産活動の停滞が懸念されることから、弱含みの動きを予想する。

(3) 米国金融政策

FRBは12月9日、10日に開催したFOMCで政策金利を0.250%引き下げ、3.50%～3.750%とすることを決定したほか、バランスシートの拡大等を目的として月400億ドルの短期国債の購入を開始すると発表した。パウエル議長は記者会見で、9月以降の一連の利下げによりFRBの金融政策のスタンスはいい位置にあり、経済の進展を見極めるべく様子見が可能として、追加利下げに慎重な姿勢を示した。次回FOMCは2026年1月27日、28日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

12月の無担保コール翌日物金利は、上旬から中旬にかけては0.477%付近で推移した。その後は、12月18日、19日の日銀金融政策決定会合において、政策金利が0.75%に引き上げられることから、0.727%まで上昇した。

投信会社等が資金の出し手となる一方、銀行等が日銀当座預金の付利である0.75%との裁定取引を目的に調達ニーズが強く、資金の取り手の中心となった。

無担保コールターム3ヶ月物金利の水準は、0.65%～0.85%程度で推移する展開となった。短期運用目的で銀行等が資金の出し手となり、手元資金の確保を目的に証券会社等が資金の取り手となった。

TIBOR3ヶ月物金利は、12月上旬は植田総裁が12月の金融政策決定会合での利上げを示唆したことと1.00%程度まで上昇し、足許では利上げの決定を受けて1.06%程度で推移している。

(2) 中期的見通し

日銀は、12月の日銀金融政策決定会合で政策金利を0.25%引き上げ、0.75%程度にすることを決定した。植田総裁は会見で、これまでの物価・経済の推移は展望レポートの見通しにおおむね沿っており、先行き見通しの実現の確度が高まったため利上げを行ったと述べた。また、今後の金融政策運営は、現在の実質金利が非常に低いことを踏まえ、毎会合ごとに得られるデータで判断し、金融緩和の度合いを調整するとした。

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金付利0.75%との裁定取引が中心になることが想定されることから、0.727%付近での推移を予想する。

無担保コールターム3ヶ月物金利は、次回利上げは2026年半ば以降との市場見通しを反映し、0.85%程度での出合いが継続すると予想する。

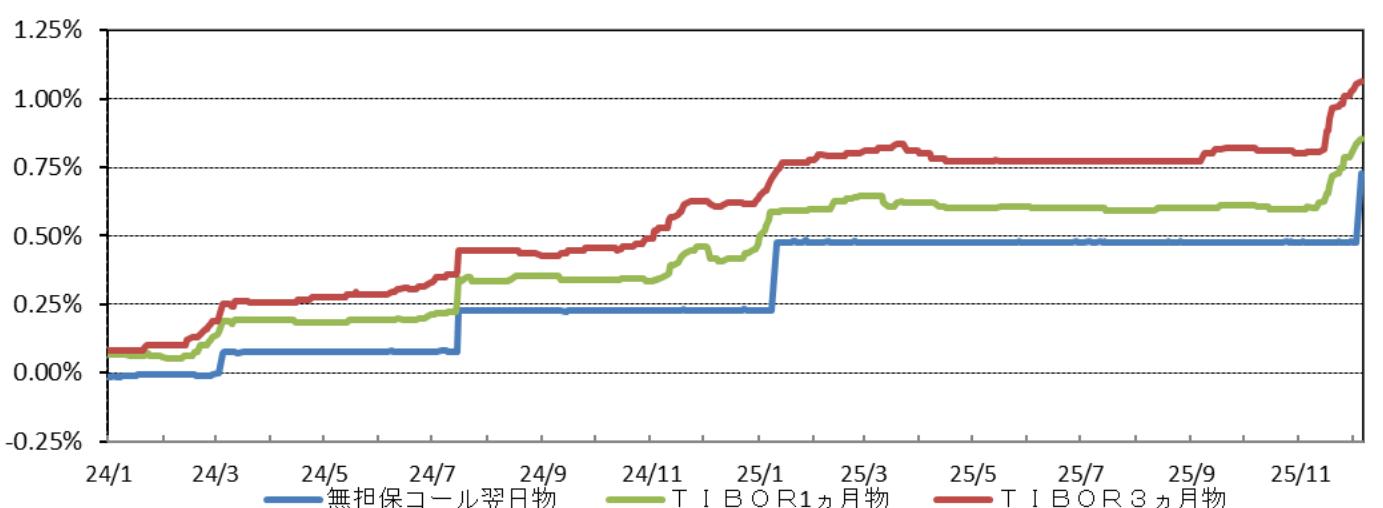
TIBOR3ヶ月物金利についても、足元の水準である1.06%程度での推移が継続すると予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 0.45% ~ 0.75%

TIBOR 3ヶ月物金利 0.75% ~ 1.15%

短期市場金利の推移



4. 債券市場（長期金利）

（1）直近の動向

国内長期金利は、11月下旬はコロナ禍以降最大規模となった補正予算のうち、約6割を国債の追加発行で賄うとしたことで、国債増発への警戒感から1.825%まで上昇した。

12月上旬は、植田総裁が12月の日銀金融政策決定会合での利上げを示唆したほか、次回利上げ時に中立金利との距離についてもう少しへきりと明示すると述べたことで、今後の継続的な利上げや中立金利の引き上げが意識され、1.970%まで上昇した。

12月中旬は、来年度予算が120兆円を超えるとの報道が重しとなつたが、日銀金融政策決定会合を控えて様子見姿勢が強まり、もみ合う展開となつた。また、日銀金融政策決定会合で利上げが決定されると、政策金利が引き上げられたにも関わらず為替が円安に推移したことで日銀が追加利上げに迫られるとの思惑が広がり、2.020%まで上昇した。植田総裁の記者会見については、事前の発言から利上げに前向きな内容が予想されていたものの、今後の利上げペースや中立金利についての示唆はなく利上げに慎重な姿勢が示された。

12月下旬は、日銀の追加利上げに関する不透明感が根強いことや、26日の政府予算案閣議決定を控えた積極財政への警戒感が国内金利の重しとなるなかで、国内長期金利は、一時2.100%まで上昇した。

（2）中期的見通し

日銀の利上げに加えて、来年度予算は120兆円を超える大規模なものになるとの予想もあり、詳細が明らかになるまでは積極的に債券を買う動きは想定しづらく、軟調な展開を予想する。

一方で、国内長期金利は19年ぶりに節目となる2%を超えたことで投資家からも一定の需要が見込まれる。また、植田総裁の会見では、警戒されていた中立金利の下限の引き上げに関する明言は避けられたことで、より一層の金利上昇が織り込まれていく可能性は後退しており、徐々に落ちつきがみられると予想する。

総じてみると、国内長期金利は先行きの不透明感が高いなかでボラタイルな動きが想定されるものの、来年度予算や国債発行計画が明らかになるなど不透明感が解消されるにつれて落ち着きどころを探る展開を予想する。

（3）予想レンジ（1ヶ月）

10年国債利回り 1.700% ~ 2.100%

（4）新発債発行状況（12月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	1.700%	98.57円	1.872%	3.59
政府保証債	1.969%	100.00円	1.969%	-
共同発行公募地方債	2.021%	100.00円	2.021%	-



5. 株式市場

(1) 直近の動向

11月下旬は、米国で複数のF R B高官が12月利下げを示唆したことや、米経済指標の下振れを受けた利下げ観測の高まりにより米国株が上昇し、国内株式についても50,322円まで上昇した。

12月上旬は、植田総裁が12月の日銀金融政策決定会合での利上げを示唆したこと、下落する場面がみられたものの、米政府のロボット産業支援が報じられたことで、国内でも機械株や半導体関連株が上昇し、一時51,000円台まで上昇した。

その後は、F O M Cの利下げ決定を受けた米国株の上昇が国内株の支えとなったが、米国のA I関連企業の決算を受けてA Iへの過剰投資に関する警戒感から米ハイテク株が下落すると、国内でも半導体関連株を中心に売り圧力が強まり、一時48,000円台まで下落した。足許では、日銀金融政策決定会合の内容を受けた為替の円安推移によって反発し、50,000円台で推移している。

(2) 中期的見通し

国内株式市場は、高市政権の経済対策や春闘に伴う賃上げ圧力が個人消費拡大の支援材料となり内需関連株を中心に堅調な推移が見込まれるもの、日中関係の悪化懸念によるインバウンド需要の減少が下押し圧力となると予想する。

また、米国ではF R Bによる追加利下げへの先行きの不透明感やつなぎ予算期限到来による米政府機関閉鎖の再来への警戒感が高まっているほか、これまで相場をけん引してきた米国のA I関連株の収益性や過剰な資金調達が懸念されていることから、米国株については徐々に弱含み、国内株についてもA I関連株を中心に売り圧力が強まる展開を予想する。

加えて、足許では国内金利が大幅に上昇していることからバリュエーションの調整の動きも出やすく、国内株式市場については、弱含む展開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 38,000円～52,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、11月下旬から12月上旬にかけては、米国では複数のFRB高官が12月の利下げを、国内では植田総裁が12月の日銀金融政策決定会合での利上げをそれぞれ示唆したこと、ドル売り円買いが優勢となり一時154円35銭まで下落した。12月中旬は、米金利の上昇を受け156円台後半まで上昇する場面がみられたが、FOMCでは事前の予想通り0.25%の利下げが実施されたほか、同時に公表されたドットチャート（政策金利見通し）の中央値にも変化がなかったことからドル安が進行し、154円台半ばまで値を戻す格好となった。足許では、日銀金融政策決定会合での植田総裁の会見で今後の利上げペースや中立金利に関する示唆がなかったことで157円89銭まで上昇する場面がみられたが、急激な円安推移を受けて片山財務相が為替介入について言及したことで156円付近まで下落して推移している。

ユーロ／円相場は、史上最高値を更新する展開となった。11月下旬から12月上旬にかけては、ECBが利下げを停止するとの見方からユーロが選好されやすい地合いが継続した一方で、日銀の利上げ観測が高まったことで、180円台半ばでもみ合う展開となった。中旬以降は、ECBで政策金利の据え置きが決定されたほか、景気予測では、成長率とインフレ率の見通しが一部上方修正された。また、日銀金融政策決定会合で今後の利上げペースや中立金利に関する示唆がなかったことで、一時史上最高値である184円88銭まで上昇する展開となった。

(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、日銀金融政策決定会合で今後の利上げペースや中立金利に関する示唆がなかったことで日銀は市場が予想していたよりも利上げに慎重との思惑が高まりやすいことや、高市政権の財政拡張への懸念から円が売られる地合いが継続しやすいと思われる。一方で投機的な円売りに対する財務省の発言もみられ、為替介入の警戒感が高まりやすいほか、年末に向けて市場参加者が減少するため、上値追いには慎重になる展開を予想する。

ユーロ／円相場は、ECBで成長率の見通しが引き上げられたことで利下げサイクルの終了が意識され、ユーロが選好されやすいほか、高市政権の財政拡張への懸念により円売り圧力が高まりやすく、ユーロ／円相場は底堅い展開を予想する。ただし、史上最高値を更新するなか、利益確定のユーロ売りの動きも想定されるため、徐々に上値が重くなる展開を予想する。

(3) 予想レンジ（1ヶ月）

ドル／円相場 148.00円～162.00円

ユーロ／円相場 175.00円～190.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、あしきん投資一任サービス STORY、めぶきファンドラップ、

通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補完書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定期）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失が生じることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入手数料のお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際、「経験料」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いつかん約定が成立したお取扱いは、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にて「購入代金を返金」いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分お読みいただけたうえで、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がいの方や寡婦年金を受給している方などが対象になります。

個人向け国債について

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前 2 回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経験料相当額を加えた金額より差引かれることになります。

※発行から一定期間の間に中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取扱いのある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、発行から 1 年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日の TTS レート（対顧客電信貿易相場を、お引出時の外貨から円貨への換算レートには当日の TTB レート（対顧客電信貿易相場をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS-TTB、米ドルの場合 2 円、ユーロの場合 3 円、オーストラリアドルおよび

ニュージーランドドルの場合 4 円、中国人民元の場合 60 銀）があるため、円に換算した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機関が大きく低下した場合には、やむを得ずお取扱いを停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利庫が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価値が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大 3.3%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々「信託預産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面」目録書・補完書面にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託預産保留額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額・保有期間により異なるため表示することができます。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託開設中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】 ●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額・解約返戻金額が保証引換料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。●定期保険商品のなかには、市場金利に応じて運用資産の価値が保証引換金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が保証引換料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利が「契約時」と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額が「契約時における円換算後の保険金額」を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、保証引換料を下回るおそれがあります。保証引換料の合計額については、お申込金額・保有期間により異なるため表示することができます。

●投信開設は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託開設中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用・保険関係費用・資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約手数料等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示できませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。

●保険商品は各保険会社を引受け会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認ご同意いただくことがあります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規制を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資が申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。

●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健常状態などについてお客さまが事実を告知されなかつたり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・廃棄などを見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約、健常上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご着用にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・（定期）・約款、および特別勘定のしおり（変額保険のみ）等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

あしきん投資一任サービス STORY について

●各運用サービスは、株式会社 FOLIO（以下、「FOLIO」）が提供する投資一任運用サービス（以下、「本サービス」）です。本サービスの内容については、各運用サービスの契約締結前交付書面、投資信託開設書（交付目論見書）、お客さま向け資料およびホームページをご参照ください。●株式会社足利銀行（以下、足利銀行）は、FOLIO を代理して、お客さまと FOLIO との本サービスに係る投資一任契約の締結を行いますが、投資信託は行いません。●投資一任契約は預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保証制度および投資者保護基金の対象ではありません。●投資一任契約の締結に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（クーリング・オフ）の対象にはなりません。●本サービスは、投資信託を主な投資対象として運用を行いますので、投資元本は保証されるものではなく、株価、金利、通貨、不動産、商品等の価格の変動や、発行体の信用状況等の変化を原因として損失が生じる場合があります。本サービスの運用成績はすべてお客さまに帰属します。●本サービスには、お客さまに直接ご負担いただく報酬投資一任開設と間接的にご負担いただく費用（投資対象である投資信託に係る費用）がありますが、運用状況等により変動するため、事前に費用の合計額および上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託開設書（交付目論見書）およびお客さま向け資料、ホームページ等をご参照ください。●本サービスのご利用にあたっては、足利銀行において普通預金口座および投資信託口座の開設が必要です（既にご開設済の場合は不要です）。●本サービスは個人のお客さま（未成年の方を除く）のみ利用できます。法人のお客さまはご利用いただけません。●投資一任契約の締結にあたっては、あらかじめ本サービスに係る契約締結前交付書面、サービス共通規約、投資信託開設書（交付目論見書）の内容をよくご確認、ご理解いただき、最終的なご契約の締結はお客さまご自身でご判断ください。●本サービスをご利用中のお客さまについて相続開始が確定された場合、相続人に本契約が継承されることなく運用資産である投資信託が売却・換金され、投資一任契約は終了します。その際、運用状況により、元本割れとなる場合があります。●本サービスは、NSA（少額定期預金制度）のご利用できません。●足利銀行は、株式会社ウエルススクエアが提供する「めぶきファンドラップ」に係る投資一任契約の締結の媒介を行います。「めぶきファンドラップ」のサービス内容や報酬の額は、本サービスと異なります。



めぶきファンドラップについて

株式会社足利銀行は、めぶき証券株式会社金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 1771 号 加入協会／日本証券業協会と提携し、金融商品仲介業を行っています。

●めぶきファンドラップは、株式会社ウエルス・スクエア金融商品取引業者 関東財務局長金商第 2914 号 加入協会／一般社団法人日本投資顧問業協会以下、ウエルス・スクエアが提供する投資一任運用サービスです。めぶきファンドラップをご利用いただくにあたっては、お客さまとウエルス・スクエアの間で投資一任契約を締結していただきます。

●めぶきファンドラップにおいて、めぶき証券株式会社はウエルス・スクエアとの契約にもとづき投資一任契約の締結の代理をいたします。また、株式会社足利銀行は、ウエルス・スクエアとの契約にもとづき投資一任契約の締結の媒介をいたします。なお、めぶき証券株式会社、株式会社足利銀行のいずれも投資一任運用を行いません。●めぶきファンドラップは預金ではなく、預金保険及び投資者保護基金の対象ではありません。●専用投資富モでは、値動きのある国内外の有価証券等に投資しますので、株価、金利、通貨の価格等の指標の変動や発行体の信用状況等の変化を原因として損失が生じるおそれがあります。

●めぶきファンドラップの費用には、お客さまに直接ご負担いただく費用(投資顧問料)と間接的にご負担いただく費用(投資対象となる投資信託に係る費用)があります。費用等の合計はこれらを足し合せた金額となります。

・投資顧問料: 最大で年率 1.320%(税込)

・信託料: 最大で年率 1.35%(税込)

・信託資産留保額: 最大で 0.30%

その他費用: 有価証券等の売買等の取扱費用や監査費用等について信託機関から差し引かれます。また、投資信託が投資する投資信託に運営実績に応じて成功報酬がかかるものがあります。なお、これらの費用の合計額及び上限額については、資産額分、運用状況、運用実績等に応じて異なるため、具体的な金額を計算方法を示すことができません。

●お申込みの際には、必ず契約締結書交付画面、投資信託説明書交付目論見書をよくお読みください。

通貨スワップ取引・金利スワップ取引について

【投資リスク】 ●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】 ●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が変動(円安もしくは円高)した場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場競争の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】 特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

①ノックアウト条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがあります。②レバレッジ条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が有利行使価額以上に変動(円安もしくは円高)となった場合、貴社の外貨交換が為替相場より割高となるうえ、交換額が当初予定の交換額(レバレッジ倍率(2 倍または 3 倍)を乗じた額)になるリスクがあります。③ノックイン条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が有利行使価格より円高、かつ発生条件相場より円安となった場合、受渡は発生しないため、外貨の調達が必要な場合は、別途為替相場を行なう必要があります。また、発生条件相場に適している場合には受渡が発生しますが、取引を行わなかったときと比べ、外貨調達コストが割高となるリスクがあります。④ノックアウト条項レバレッジ条項双方を含む特約付クーポンスワップ取引は前記①②の両方のリスクを含むこととなります。⑤ダブルリターン条項を含む特約付クーポンスワップは①③の両方のリスクを含むこととなり、さらに レバレッジ条項を含む場合は①③に加えて②のリスクも含むこととなります

(2025 年 4 月 1 日現在)

商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会

